

# 平成29年度 基本評価調査

施策名	木質バイオマスエネルギーの利用促進	所管部局	水産林務部	作成責任者	水産林務部長 幡宮 輝雄	施策コード	07 - 07
		照会先	総務課政策調整G (内28-163)	関係課	林業木材課、道有林課		

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
		2	経済・産業	(1)	農林水産業の持続的な成長	C	林業・木材産業の振興を図り、資源の循環利用を進める森林づくり
	2	経済・産業	(4)	新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進	B	新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造	新エネルギー導入量(設備容量、発電電力量、熱量)
北海道創生総合戦略	A3156		北海道強靱化計画	B4111		新・北海道ビジョン	C02001、C02004、C02005、C03404、C08811、C09607
特定分野別計画等	北海道森林づくり基本計画、北海道森林吸収源対策推進計画						

### 1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>木質バイオマスを活用した大規模発電施設が平成28年から本格稼働を開始しているとともに、熱利用施設の整備等が進んでいることから、エネルギー利用のための木質バイオマスの需要が高まっている。</li> <li>木質バイオマスの需要の急増に応えるため、既存の利用に影響を及ぼさないよう、林地未利用材の安定供給体制を確立することが必要となっている。</li> </ul>				施策目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>熱供給や発電施設等における木質バイオマスの利用を促進するため、利用施設等の整備を進めるとともに、地域の関係者が連携して、林地未利用材の安定的な供給体制づくりなどを進める。</li> <li>森林づくりに伴って産出される木材を無駄なく利用していくため、木質チップやペレット等の木質バイオマスのエネルギー利用の意義の普及啓発などにより、地域における利用を促進する。</li> </ul>			
	政策体系	役割等				政策体系	役割等		
施策の推進体制 (役割・取組等)	2(1)C 2(4)B	<b>【木質バイオマスの安定供給体制の構築】</b> [道]林地未利用材の安定供給対策に向けた取組の推進 [国]発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドラインの整備 [市町村・民間]木質バイオマスの利用推進						H27	785,564
	2(1)C 2(4)B	<b>【木質バイオマスの利用施設等の整備】</b> [道]木質バイオマスの集荷・利用施設等の整備への補助支援 [市町村・民間]木質バイオマス利用施設等の導入促進						H28	33,981
	2(1)C 2(4)B	<b>【木質ペレット等の普及促進】</b> [道]木質ペレット等の利用拡大に向けた普及 [市町村・民間]木質ペレット等の利用推進						H29	692,157

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	2(1)C 2(4)B	<p>【木質バイオマスの安定供給体制の構築】</p> <p>◎収益性を確保できる集荷搬出システム実証、林業機械のレンタルによる集荷モデルの実証、森林整備事業による搬出間伐を促進する。</p> <p>◎木質バイオマスの利用・供給実態の把握、地域関係者の連携による効率的な流通体制構築に向けた検討を行う。</p>	2(1)C 2(4)B	<p>【木質ペレット等の普及促進】</p> <p>◎消費者の利便性向上を図るため、木質ペレットを都市部等へ効率的に配送するシステムの構築や、各種イベントを活用した普及PRを実施する。</p>
	2(1)C 2(4)B	<p>【木質バイオマスの利用施設等の整備】</p> <p>◎木質バイオマスの利用拡大を図るため、木質バイオマスの集荷・利用施設等の整備などに対して支援する。</p>		

<前年度意見への対応>

前年度付加意見 (二次政策評価における付加意見の内容)		付加意見への所管部局の対応 (H29年3月末時点)	

## Do & Check 施策評価

### 1-2 取組の結果

#### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
2(1)C 2(4)B	<p>【木質バイオマスの安定供給体制の構築】</p> <p>◎収益性を確保できる集荷搬出システム実証、林業機械のレンタルによる集荷モデルの実証、森林整備事業による搬出間伐を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・樹種や地形等の地域特性に応じた林地未利用材の集荷技術を確立するため、平成28年度は6振興局管内(上川、留萌、宗谷、十勝、釧路、根室)で、林業事業者や市町村等連携による効率的な集荷システムの実証を行い、搬出方法の工程や事業コストに関する知見が蓄積された。平成29年度は、林地未利用材の供給を促進するため、収益性を確保できる林地未利用材の集荷・搬出に係る実証を道内3カ所で実施中。</li> <li>・現場状況に応じたレンタル機械による集荷・搬出の取組を支援し、集荷コストの分析や採算性の検証を平成29年度に各地で実施。</li> <li>・間伐による木質バイオマスの供給量の増加を促進し、造林公共事業における間伐材の搬出率が前年度比(H28/H27)で2%増加した。</li> </ul> <p>◎木質バイオマスの利用・供給実態の把握、地域関係者の連携による効率的な流通体制構築に向けた検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模電施設が平成28年からこれまで道内3カ所稼働し、更に、平成30年度に1カ所稼働する予定となっており、今後、木質バイオマスのエネルギー利用は大幅な増加が見込まれていることから、木質バイオマスの利用・供給実態を把握するとともに、林地未利用材の発生情報を発信している。</li> <li>・地域の関係者と連携して、林地未利用材の効率的な流通体制の構築に向け、平成28年度は中間集積地の設置等について検討したことで、コスト削減の可能性が明確になるなど大ロット・広域流通体制の構築を進めるための環境整備が図られた。</li> </ul>	A3156	B4111	CO2001 CO2004 CO2005 CO3404 CO8811 CO9607	
2(1)C 2(4)B	<p>【木質バイオマスの利用施設等の整備】</p> <p>◎木質バイオマスの利用拡大を図るため、木質バイオマスの集荷・利用施設等の整備などに対して支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村や民間における木質バイオマス燃料の加工・利用施設等の整備を支援し、木質バイオマスのエネルギー利用量が前年度比(H28/H27)で4.4%増加した。</li> </ul>	A3156	B4111	CO2001 CO2004 CO3404 CO8811 CO9607	
2(1)C 2(4)B	<p>【木質ペレット等の普及促進】</p> <p>◎消費者の利便性向上を図るための木質ペレットを都市部等へ効率的に配送するシステムの構築や、各種イベントを活用した普及PRを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道木質ペレット推進協議会と連携して、木質ペレット等の利用拡大に向けた包装形態の改良や配送システムの実証、木質ペレット等燃焼機器展示会・セミナーを実施し、木質ペレットの利用施設数は前年度比(H28/H27)で、ペレットボイラーが4%増加、ペレットストーブが6%増加した。</li> </ul>	A3156	B4111	CO2004 CO2005	

2(1)C	<p>【木質バイオマスの安定供給体制の構築】          林地未利用材の発生情報の発信や集荷実証を行う低コスト生産モデル事業(上川総合振興局独自事業)など木質バイオマスの安定供給に向けた取組を実施</p>	A3156	B4111	C03404	
-------	---	-------	-------	--------	--

(2) その他の取組の成果等					
<p>国等提案・ 要望状況</p>	<p>・木質バイオマスのエネルギー利用を促進するため、未利用間伐材の効率的な収集・運搬や利用施設等の整備などへの支援策の充実を図るよう農林水産省に要望を行った。(平成28年8月)          ・木質バイオマスのエネルギー利用を促進するため、林地未利用材の効率的な収集・運搬や利用施設等の整備などへの支援策の充実を図るとともに、風倒などの被害木の発電燃料用などへの有効利用を促進するよう農林水産省に要望を行った。(平成29年7月)</p>	<p>施策に 関する 道民ニーズ</p>	<p>【木質バイオマスの安定供給体制の構築】【木質バイオマスの利用施設等の整備】          ○北海道経済連合会からの要望(平成28年11月)          ・林地未利用材を活用した木質バイオマスの安定供給及び利用促進を図ること。          ・道では、上記の要望等を踏まえ、集荷・搬出の低コスト化や多様な輸送手段の実証の取組、林地未利用材を効率的に収集・運搬する林業機械や、燃料となるチップの加工施設やボイラー等利用施設の整備への支援を実施。          【木質バイオマスの利用施設等の整備】【木質ペレット等の普及促進】          ○東北海道商工会議所協議会からの要望(平成29年6月)          ・木質バイオマスを燃料とする暖房器具やボイラー導入を推進すること。          ・道では、上記の要望等を踏まえ、木質バイオマスを燃料とする暖房器具やボイラーの道民への普及PRや導入への支援を実施。</p>		

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	木質バイオマスエネルギーの利用促進	施策コード	07 - 07
-----	-------------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

## 2 連携の状況

### (1) 施策間・部局間の連携

## 2-2 連携の取組状況

### (1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
2(4)B	廃棄物等の発生抑制、発生した廃棄物等の有効利用、適正処理の定着、さらには、バイオマスの利活用の推進、リサイクル関連産業の発展及び循環型社会ビジネス市場の拡大に向けた連携	0304	環境生活部課循環型社会推進課	庁内関係部課等で構成するバイオマス利活用推進連絡会議において、平成28年度に設置した「木質バイオマス資源有効活用検討会議」における支障木・流木WG及び焼却灰WGの検討経過について報告し、木質バイオマス利活用の円滑な推進を図った。 なお、木質バイオマスエネルギー利用施設数は前年度比(H28/H27)で発電施設が3%増加、木くず焚ボイラーが3%増加、ペレットボイラーが4%増加した。
		0512	経済部環境・エネルギー室	
2(4)B	庁内の関連する取組を取りまとめ、総合的に推進	0303	環境生活部低炭素社会推進室	木質バイオマスは、大気中の二酸化炭素の増加に影響を与えないカーボンニュートラルな燃料であることから、木質バイオマス関連事業について、北海道地球温暖化対策推進本部で情報を共有。 なお、高性能林業機械や加工・利用施設の整備により木質バイオマスエネルギー利用量は、前年度比(H28/H27)で4.4%増加した。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	木質バイオマスエネルギーの利用促進	施策コード	07 - 07
-----	-------------------	-------	---------

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

### 3 成果指標の設定

### 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H37					
	道産木材の利用量(万m <sup>3</sup> )	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	B	評価年度	H27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最新の実績は平成27年度の統計の数値。</li> <li>・平成27年度においては、輸入材を含めた木材需要が全体的に減少したため、実績値が目標値を下回ったが、木材産業の競争力強化の取組の結果、道産木材の自給率をほぼ維持(H26 56.1%→H26 56.5%)するなどの成果があった。</li> <li>・なお、各年度の目標値は、「北海道森林づくり基本計画」に基づいて算出している。</li> </ul>
		基準値	400	目標値	427	最終目標値	509	年度	H27	H28	進捗率	
【指標の説明】 森林づくりに伴い算出され利用される木材の量	根拠計画 北海道総合計画 北海道森林づくり基本計画	政策体系		増減方向	達成率の算式		目標値	413.5	420.3	509.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最新の実績は平成27年度の統計の数値。</li> <li>・平成27年度においては、輸入材を含めた木材需要が全体的に減少したため、実績値が目標値を下回ったが、木材産業の競争力強化の取組の結果、道産木材の自給率をほぼ維持(H26 56.1%→H26 56.5%)するなどの成果があった。</li> <li>・なお、各年度の目標値は、「北海道森林づくり基本計画」に基づいて算出している。</li> </ul>	
		2(1)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	386.8	-	386.8	達成率		93.5%
主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H24	年度	H29	最終年度	H37					
	新エネルギー導入目標 【発電分野】設備容量(万kW)	基準年度	H24	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済部の「環境・エネルギー産業の振興」と指標を共有しており、当部はバイオマスエネルギーの適切な利用の推進が新エネルギー全体の導入推進につながるという観点で関与。</li> <li>・最新の実績はH27年度の統計の数値。</li> <li>・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んでおり、H27年度においては、大規模な太陽光発電設備が複数新設されたことなどにより、実績値が大きく伸びた。</li> </ul>
		基準値	149	目標値	232.1	最終目標値	282以上	年度	H27	H28	進捗率	
【指標の説明】 道内における新エネルギー発電設備の設備容量を示すもの H32に目標を達成し、以降それ以上をめざすこととしている	根拠計画 北海道総合計画 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】	政策体系		増減方向	達成率の算式		目標値	198.9	215.5	282.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済部の「環境・エネルギー産業の振興」と指標を共有しており、当部はバイオマスエネルギーの適切な利用の推進が新エネルギー全体の導入推進につながるという観点で関与。</li> <li>・最新の実績はH27年度の統計の数値。</li> <li>・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んでおり、H27年度においては、大規模な太陽光発電設備が複数新設されたことなどにより、実績値が大きく伸びた。</li> </ul>	
		2(4)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	244.9	-	244.9	達成率		123.1%
主③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H24	年度	H29	最終年度	H37					
	新エネルギー導入目標 【発電分野】発電電力量(百万kWh)	基準年度	H24	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済部の「環境・エネルギー産業の振興」と指標を共有しており、当部はバイオマスエネルギーの適切な利用の推進が新エネルギー全体の導入推進につながるという観点で関与。</li> <li>・最新の実績はH27年度の統計の数値。</li> <li>・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んでおり、H27年度においては、大規模な太陽光発電設備が複数新設されたことなどにより、実績値が大きく伸びた。</li> </ul>
		基準値	5866	目標値	7,272	最終目標値	8,115以上	年度	H27	H28	進捗率	
【指標の説明】 道内における新エネルギー発電設備による発電電力量を示すもの H32に目標を達成し、以降それ以上をめざすこととしている	根拠計画 北海道総合計画 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】	政策体系		増減方向	達成率の算式		目標値	6,709	6,991	8,115	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済部の「環境・エネルギー産業の振興」と指標を共有しており、当部はバイオマスエネルギーの適切な利用の推進が新エネルギー全体の導入推進につながるという観点で関与。</li> <li>・最新の実績はH27年度の統計の数値。</li> <li>・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んでおり、H27年度においては、大規模な太陽光発電設備が複数新設されたことなどにより、実績値が大きく伸びた。</li> </ul>	
		2(4)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	6,775	-	6,775	達成率		101.0%

主④ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか		
	基準年度	H24	年度	H29	最終年度	H37							
新エネルギー導入目標 【熱利用分野】熱量(TJ)	基準年度	H24	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	B	評価年度	H27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済部の「環境・エネルギー産業の振興」と指標を共有しており、当部はバイオマスエネルギーの適切な利用の推進が新エネルギー全体の導入推進につながるという観点で関与。</li> <li>・最新の実績はH27年度の統計の数値。</li> <li>・エネルギー地産地消の取組支援などにより、バイオマスを中心に地域の特性を活かした熱利用が着実に増加している。</li> </ul>		
	基準値	12257	目標値	17,180	最終目標値	20,133以上	年度	H27	H28	進捗率			
[指標の説明] 道内の熱利用分野における新エネルギー導入量を示すもの H32に目標を達成し、以降それ以上をめざすこととしている	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	15,211	16,195	20,133			
	北海道総合計画 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】		2(4)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	13,979	—	13,979		達成率	91.9%

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
		直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満



平成29年度 基本評価調査

施策名	木質バイオマスエネルギーの利用促進	施策コード	07 - 07
-----	-------------------	-------	---------

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価		
							事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)						点検事項		方向性
								うち 一般財 源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	
0603	2(1)C	主①	森林整備加速化・ 林業再生基金積 立金	森林整備加速化・林業 再生事業の国への補助 申請や基金の管理に関 する事務	林業木 材課		0	0	0.1	0.1	0.2	1,600	○						廃止
0604	2(1)C	主①	森林整備加速化・ 林業再生事業費	森林整備加速化・林業 再生事業の補助事業に 関する事務	林業木 材課		0	0	0.6	2.8	3.4	27,200	○						縮小
0610	2(1)C 2(4)B	主①	木質バイオマス 利用の推進に関 する事務	木質バイオマスの利用 の推進のための施策推 進・企画・調整事務	林業木 材課		0		2.5	5.0	7.5	60,000	○						現状維持
0611	2(1)C 2(4)B	主①	木質バイオマス 資源活用促進事 業	林地未利用材の安定供 給体制の構築を図るた めの集荷システムの実 証等や、木質ペレットの 利用拡大に向けた普及 に関する事務	林業木 材課		30,000	0	1.5	0.2	1.7	43,600	○						縮小
0622	2(1)C	主①	林業・木材産業構 造改革事業費	林業生産施設や特用林 産物生産施設の整備等 の支援	林業木 材課		662,157	926			0.0	662,157	○						縮小
計							0	692,157	926	4.7	8.1	12.8							

平成29年度 基本評価調書

施策名	木質バイオマスエネルギーの利用促進	施策コード	07 - 07
-----	-------------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(1)C		1				A・B指標のみ	<道産木材の利用量【B】> 高次加工施設の整備、高性能林業機械の導入への支援などの木材産業の競争力強化の取組の結果、着実に効果が認められる。
2(4)B	2	1				A・B指標のみ	<新エネルギー導入目標【発電分野】設備容量【A】> ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んでおり、大規模な太陽光発電設備が複数新設されたことなどにより、実績値が大きく伸びており、着実に効果が認められる。  <新エネルギー導入目標【発電分野】発電電力量【A】> ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んでおり、大規模な太陽光発電設備が複数新設されたことなどにより、実績値が大きく伸びており、着実に効果が認められる。  <新エネルギー導入目標【熱利用分野】熱量【B】> ・エネルギー地産地消の取組支援などにより、バイオマスを中心に地域の特性を活かした熱利用が着実に増加しており、着実に効果が認められる。
						-	
						-	
						-	
						-	
計	2	2	0	0	0	A・B指標のみ	
	4						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	・木質バイオマスエネルギーの利用促進に向け、大規模発電施設や熱利用施設における燃料となる林地未利用材を安定的に供給する体制の構築に取り組むなど、社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題に対応し、効果的な取組が行われている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	・林地未利用材の効率的な収集・運搬や利用施設等への整備に向け、必要な要望を国に対して実施しており、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	・北海道森林づくり基本計画などに基づき、林地未利用材の安定供給対策など木質バイオマスのエネルギー利用促進に係る経済団体の要望等を随時受けており、施策の効果改善に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	・稼働を開始した大規模発電施設における林地未利用材等の安定供給など木質バイオマスのエネルギー利用促進に係る政策の実現に向けた取組において、関係する施策間・部局間で連携した成果が認められる。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	-	
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
A・B指標のみ	a	概ね順調に展開

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			(関連する計画等)		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	2(1)C 2(4)B	木質バイオマスエネルギーの利用促進に向け、これまでの林地未利用材の集荷搬出に係る実証結果を活用しながら、林地未利用材の安定供給対策を展開するとともに、木質ペレット等のさらなる普及促進に向けた取組を進める。	A3156	B4111	C02001 C02004 C02005 C03404 C08811 C09607
②	2(1)C	林地未利用材の効率的な搬出・運搬に向けた取り組みとして、簡易な手続きで販売する仕組みの導入に向けて検討する。	A3156	B4111	C02001
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					

平成29年度 基本評価調書

施 策 名	木質バイオマスエネルギーの利用促進	施策コード	07	—	07
-------	-------------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見

平成29年度 基本評価調書

施策名	木質バイオマスエネルギーの利用促進	施策コード	07 - 07
-----	-------------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<新たな取組等> H30年度から、熱利用システムやボイラーの導入にあたって知見を周知するセミナーや研修会を開催し、公共施設や民間企業における低コストかつ小規模な木質バイオマスの導入を促進する。 <見直しを行った取組> H29年度まで実施していた林地未利用材の効率的な流通体制の構築については、これまで2カ年の事業における実証の成果を活用し、地域における中核的な企業の自主的な取組による流通体制の整備を進める。	
②	<新たな取組等> 木質バイオマスの有効活用に向けた取組として、道有林内で発生した林地未利用材を簡易な方法（オープンカウンター方式）で広く一般道民に販売する「公募型少額売払契約」を全道的に実施する。	
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	木質バイオマスエネルギーの利用促進	施策コード	07 - 07
-----	-------------------	-------	---------

## Action 事務事業評価

### 8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

#### （1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果		0 事業	0 事業	1 事業	3 事業	0 事業	1 事業	0 事業	5 事業
反映結果		- 事業	1 事業	1 事業	2 事業	0 事業	1 事業	0 事業	5 事業

次年度新規事業 (予定)
事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0603	森林整備加速化・林業再生基金積立金	廃止	廃止
0604	森林整備加速化・林業再生事業費	縮小	縮小
0610	木質バイオマス利用の推進に関する事務	現状維持	現状維持
0611	木質バイオマス資源活用促進事業	縮小	縮小
0622	林業・木材産業構造改革事業費	縮小	拡充